



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL <https://www.alpsgiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須藤 泰志
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員経営企画部長 (氏名) 石橋 武 (TEL) 042(774)3333
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日¹
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	52,649	5.6	5,397	4.6	5,543	4.3	3,981	8.3

(注) 包括利益 2025年12月期 4,239百万円(△13.2%) 2024年12月期 3,744百万円(△2.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 錢	円 錢	%	%	%
2024年12月期	202.72	—	20.4	19.3	10.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 錢
2024年12月期	29,311	20,436	69.5	1,038.62

(参考) 自己資本 2025年12月期 20,374百万円 2024年12月期 18,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,373	△242	△2,469	13,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	百万円	%	%
2025年12月期	—	44.00	—	49.00	93.00	1,848	50.3	10.4
2026年12月期 (予想)	—	47.00	—	61.00	108.00	2,118	53.3	10.9
	—	54.00	—	54.00	108.00		—	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢
通期	26,000	2.6	2,300	△14.5	2,600	△7.8	1,800	△3.7

55,500 5.4 5,700 5.6 5,800 4.6 3,900 △2.0 91.66 198.59

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一 社 (社名) — 、除外 一 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

	2025年12月期	20,746,675株	2024年12月期	21,746,675株
2025年12月期	1,129,747株	2024年12月期	1,871,076株	
2025年12月期	19,638,117株	2024年12月期	19,874,781株	

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	40,693	5.3	4,681	△1.0	4,752	0.6	3,504	11.3
2024年12月期	38,627	6.5	4,727	2.1	4,723	△2.1	3,148	△10.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	178.43		—					
2024年12月期	158.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	24,913		17,330		69.6		883.44	
2024年12月期	23,676		16,158		68.2		812.97	

(参考) 自己資本

2025年12月期 17,330百万円 2024年12月期 16,158百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	20,000	2.1	2,400	1.8	1,600	△1.7	81.47	
通期	42,000	3.2	4,900	3.1	3,400	△3.0	173.13	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通し(3頁)に記載しました業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

当社は、2026年2月17日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	2
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)今後の見通し	3
(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1)連結貸借対照表	4
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3)連結株主資本等変動計算書	8
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5)連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別損益計算書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、物価上昇の影響などから資材の高騰やトランプ関税に関する影響が自動車産業を中心にみられたものの、企業の投資意欲は依然高く緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナや中東地域をはじめとした地政学リスクは引き続き高く、米国の通商政策や中国経済の内需停滞などの世界情勢の不安定さから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした社会・経済環境のなか、大手製造業各社は、競争優位に向けた研究開発の先行投資を維持しており、当社グループに対する要請は堅調に推移いたしました。当社グループの中核である技術者派遣事業では、全社を挙げて、先端技術分野や成長が期待できる環境分野の技術教育を強化し、チーム派遣等の営業施策と連動した取組みにより、高稼働率を維持しました。また、働き方改革に即した給与制度の一部見直しや、働きやすさをサポートする仕組み等の導入を図り、社員数の安定的な増加につながりました。さらに、今後飛躍的な市場の拡大が期待される航空宇宙分野へ注力するため宇宙事業推進室を設置しました。

以上のような施策の結果、総稼働人数、契約単価はともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当連結会計年度の売上高は526億49百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は53億97百万円（同4.6%増）、経常利益は55億43百万円（同4.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は39億81百万円（同8.3%増）となりました。

当社グループは、2023年に「技術を活用し共創社会のパートナーへ挑戦」という中期経営計画を掲げ、アウトソーシングサービス事業の強化はもとより、農業・介護を始めとする社会的課題の解決に資する新たな事業分野の開拓と、請負事業の強化やものづくり事業の拡大に向けた施策を推進しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣等を行っております。人材獲得競争が激化しているなかにあっても優秀な人材を確保するため、リファラル採用等の施策に注力いたしました。また、先端技術分野や成長が期待できる環境分野の技術教育を強化し、チーム派遣等の営業施策と連動した取組みにより、引き続き稼働率は高水準を維持し契約単価も上昇いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は479億25百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は49億26百万円（同0.9%増）となりました。

② グローバル事業

グローバル事業では、海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の設計・製作・据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。当連結会計年度における売上高は46億14百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は5億33百万円（同55.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は293億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億34百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。負債合計は88億74百万円となり前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等の減少によるものであります。この結果、純資産の部は204億36百万円となり前連結会計年度末に比べ16億93百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は69.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は132億25百万円となり前連結会計年度末に比べて6億75百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には33億73百万円（前年同期比26.4%減）となりました。これは主に法人税等の支払額の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には2億42百万円（前年同期比33.7%減）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には24億69百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、欧米や中国等の経済の先行き、政策の不確実性による影響の懸念があるものの、当社グループに対する足下の派遣要請は引き続き堅調であり、この傾向は継続する見込んでおります。なお、次期の業績（連結・個別）予想につきましては、サマリー情報をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2025年12月4日開催の取締役会において、2025年12月期の期末配当（2026年3月配当分）より配当基本方針を以下のとおり変更いたしました。

株主の皆様への配当は、配当財産の種類を金銭とし、連結ベースで配当性向50%以上を指標とする利益配分を行います。また、中間配当金につきましては、年間配当金の50%を目処といたします。さらに、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず1株当たり年10円（中間5円、期末5円）の配当を維持することを基本方針としております。

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保は、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。

2025年2月に公表した計画に比べて当期純利益が281百万円増加いたしました。配当方針の変更を踏まえ、当期については計画から増加した金額の全てを配当原資に加算し、通期配当金を1株当たり108円といたします。すでに中間配当金として47円を実施していることから、期末配当金は61円とすることを取締役会で決議いたしましたので、2026年3月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきまして、年間配当金は1株当たり108円（中間配当金54円、期末配当金54円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,343,307	14,118,668
受取手形、売掛金及び契約資産	7,051,270	7,277,930
商品及び製品	9,358	27,231
仕掛品	245,278	250,413
原材料及び貯蔵品	249,226	285,985
その他	745,844	829,199
流動資産合計	21,644,285	22,789,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,938,673	3,968,079
減価償却累計額	△1,986,795	△2,095,072
建物及び構築物（純額）	1,951,877	1,873,007
機械装置及び運搬具	234,325	248,800
減価償却累計額	△199,196	△200,835
機械装置及び運搬具（純額）	35,128	47,965
土地	1,803,637	1,809,311
その他	532,031	544,832
減価償却累計額	△374,615	△395,113
その他（純額）	157,416	149,718
有形固定資産合計	3,948,059	3,880,003
無形固定資産		
のれん	89,696	64,068
その他	115,941	130,475
無形固定資産合計	205,638	194,544
投資その他の資産		
投資有価証券	952,609	1,234,842
関係会社株式	32,218	59,638
繰延税金資産	861,890	753,479
リース投資資産	—	3,898
その他	432,311	395,255
投資その他の資産合計	2,279,030	2,447,114
固定資産合計	6,432,728	6,521,662
資産合計	28,077,013	29,311,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432, 591	234, 013
短期借入金	210, 280	208, 568
未払金	2, 085, 639	2, 151, 286
未払法人税等	1, 077, 981	788, 387
未払消費税等	932, 018	874, 675
契約負債	211, 746	178, 244
賞与引当金	1, 898, 426	1, 931, 803
役員賞与引当金	28, 646	26, 800
その他	2, 061, 449	2, 077, 081
流動負債合計	8, 938, 781	8, 470, 861
固定負債		
長期借入金	10, 734	2, 166
役員退職慰労引当金	1, 470	1, 470
繰延税金負債	—	20, 559
退職給付に係る負債	152, 749	143, 516
その他	230, 020	235, 831
固定負債合計	394, 974	403, 542
負債合計	9, 333, 755	8, 874, 404
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 347, 163	2, 347, 163
資本剰余金	2, 811, 011	2, 784, 651
利益剰余金	15, 478, 458	16, 013, 458
自己株式	△2, 725, 483	△1, 791, 986
株主資本合計	17, 911, 150	19, 353, 287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441, 360	648, 900
為替換算調整勘定	339, 226	372, 405
その他の包括利益累計額合計	780, 587	1, 021, 306
非支配株主持分	51, 521	62, 091
純資産合計	18, 743, 258	20, 436, 685
負債純資産合計	28, 077, 013	29, 311, 089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	49,858,533	52,649,756
売上原価	38,264,472	40,537,261
売上総利益	11,594,060	12,112,494
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,821	163,626
従業員給料	1,909,215	2,049,714
賞与引当金繰入額	205,086	108,152
退職給付費用	33,890	35,411
減価償却費	275,436	209,114
役員賞与引当金繰入額	28,646	26,800
その他	3,818,454	4,122,186
販売費及び一般管理費合計	6,434,551	6,715,006
営業利益	5,159,508	5,397,487
営業外収益		
受取利息	10,328	21,875
受取配当金	31,145	37,392
助成金収入	34,653	45,612
為替差益	19,746	—
その他	84,691	82,296
営業外収益合計	180,565	187,177
営業外費用		
支払利息	1,518	2,655
寄付金	2,167	1,215
株式報酬費用消滅損	8,418	7,066
投資事業組合運用損	4,283	2,993
為替差損	—	11,221
その他	10,460	16,125
営業外費用合計	26,849	41,279
経常利益	5,313,225	5,543,385
特別利益		
固定資産売却益	254	1,570
投資有価証券売却益	195,285	83,798
寄付金収入	—	653
特別利益合計	195,539	86,022
特別損失		
固定資産除却損	2,406	311
解約違約金	15,000	—
減損損失	—	16,166
のれん償却額	142,286	—
特別損失合計	159,693	16,478
税金等調整前当期純利益	5,349,072	5,612,929
法人税、住民税及び事業税	1,733,694	1,585,635
法人税等調整額	△73,249	29,901
法人税等合計	1,660,444	1,615,537
当期純利益	3,688,627	3,997,391
非支配株主に帰属する当期純利益	11,187	16,330
親会社株主に帰属する当期純利益	3,677,439	3,981,061

(連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,688,627	3,997,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,880	207,540
為替換算調整勘定	95,121	34,874
その他の包括利益合計	56,240	242,414
包括利益	3,744,868	4,239,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,731,481	4,221,780
非支配株主に係る包括利益	13,387	18,025

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	2,798,742	13,688,994	△2,739,199	16,095,701
当期変動額					
剰余金の配当			△1,887,975		△1,887,975
親会社株主に帰属する当期純利益			3,677,439		3,677,439
自己株式の取得				△280	△280
自己株式の処分		12,268		13,996	26,265
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	12,268	1,789,463	13,716	1,815,449
当期末残高	2,347,163	2,811,011	15,478,458	△2,725,483	17,911,150

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	480,241	246,304	726,545	44,568	16,866,815
当期変動額					
剰余金の配当					△1,887,975
親会社株主に帰属する当期純利益					3,677,439
自己株式の取得					△280
自己株式の処分					26,265
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,880	92,922	54,041	6,952	60,993
当期変動額合計	△38,880	92,922	54,041	6,952	1,876,442
当期末残高	441,360	339,226	780,587	51,521	18,743,258

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	2,811,011	15,478,458	△2,725,483	17,911,150
当期変動額					
剰余金の配当			△1,895,980		△1,895,980
親会社株主に帰属する当期純利益			3,981,061		3,981,061
自己株式の取得				△674,920	△674,920
自己株式の処分		12,559		19,417	31,977
自己株式の消却		△1,589,000		1,589,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,550,080	△1,550,080		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△26,359	535,000	933,496	1,442,137
当期末残高	2,347,163	2,784,651	16,013,458	△1,791,986	19,353,287

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	441,360	339,226	780,587	51,521	18,743,258
当期変動額					
剰余金の配当					△1,895,980
親会社株主に帰属する当期純利益					3,981,061
自己株式の取得					△674,920
自己株式の処分					31,977
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,540	33,178	240,718	10,570	251,289
当期変動額合計	207,540	33,178	240,718	10,570	1,693,427
当期末残高	648,900	372,405	1,021,306	62,091	20,436,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,349,072	5,612,929
減価償却費	210,241	222,831
減損損失	—	16,166
のれん償却額	235,416	25,627
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,853	△1,846
賞与引当金の増減額（△は減少）	146,183	28,048
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8,027	△9,233
受取利息及び受取配当金	△41,474	△59,268
助成金収入	△34,653	△45,612
支払利息	1,518	2,655
寄付金	2,167	1,215
株式報酬費用消減損	8,418	7,066
投資事業組合運用損益（△は益）	4,283	2,993
寄付金収入	—	△653
固定資産売却損益（△は益）	△254	△1,570
投資有価証券売却損益（△は益）	△195,285	△83,798
解約違約金	15,000	—
固定資産除却損	2,406	311
その他の営業外収益	△84,691	△82,296
その他の営業外費用	10,460	16,125
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△428,366	△192,449
棚卸資産の増減額（△は増加）	74,627	△59,766
仕入債務の増減額（△は減少）	57,902	△206,576
未払金の増減額（△は減少）	126,008	62,300
未払消費税等の増減額（△は減少）	143,559	△57,343
未収消費税等の増減額（△は増加）	27,502	△12,578
その他	312,268	△26,583
小計	5,931,430	5,158,694
利息及び配当金の受取額	41,471	59,077
利息の支払額	△1,549	△2,690
助成金の受取額	55,992	45,612
寄付金の受取額	—	653
寄付金の支払額	△2,167	—
法人税等の支払額	△1,425,644	△1,887,403
解約違約金の支払額	△15,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,584,532	3,373,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△205,830	△142,193
有形固定資産の売却による収入	254	1,570
投資有価証券の売却による収入	214,664	105,754
無形固定資産の取得による支出	△25,765	△52,224
賃貸固定資産の取得による支出	—	△14,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△239,123	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△27,420
保険解約金の受取額	—	50,855
事業譲受による支出	—	△30,000
その他	△10,453	△34,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,253	△242,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△13,982	△1,712
長期借入金の返済による支出	△708,447	△8,568
自己株式の取得による支出	△280	△675,431
非支配株主への配当金の支払額	△10,234	△13,061
配当金の支払額	△1,752,629	△1,770,105
自己株式の売却による収入	—	202
その他	—	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,485,573	△2,469,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,860	13,026
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,812,566	675,170
現金及び現金同等物の期首残高	10,737,841	12,550,407
現金及び現金同等物の期末残高	12,550,407	13,225,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるアウトソーシングサービス事業を中心として、その内容と市場の類似性等を考慮して「アウトソーシングサービス事業」、「グローバル事業」の2つを報告セグメントとしております。

アウトソーシングサービス事業については、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供を行っております。

グローバル事業については、海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	45,754,300	4,017,163	49,771,464	87,069	49,858,533
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	39,948	39,948	—	39,948
計	45,754,300	4,057,111	49,811,412	87,069	49,898,481
セグメント利益又 は損失(△)	4,882,750	342,706	5,225,456	△68,676	5,156,780
セグメント資産	25,465,715	2,480,084	27,945,800	783,992	28,729,792
その他の項目					
減価償却費	192,755	2,382	195,138	15,103	210,241
のれん償却額	69,415	—	69,415	166,001	235,416
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	218,434	896	219,330	28,581	247,912

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス付き高齢者向け住宅事業
が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	47,925,640	4,614,253	52,539,894	109,861	52,649,756
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	42,022	42,022	—	42,022
計	47,925,640	4,656,275	52,581,916	109,861	52,691,778
セグメント利益又 は損失(△)	4,926,823	533,247	5,460,070	△65,103	5,394,967
セグメント資産	26,593,155	2,751,081	29,344,237	751,871	29,311,089
その他の項目					
減価償却費	199,606	3,014	202,621	22,858	225,479
のれん償却額	25,627	—	25,627	—	25,627
減損損失	—	—	—	16,166	16,166
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	192,762	3,929	196,691	1,818	198,510

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス付き高齢者向け住宅事業
が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,811,412	52,581,916
「その他」の区分の売上高	87,069	109,861
セグメント間取引消去	△39,948	△42,022
連結財務諸表の売上高	49,858,533	52,649,756

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,225,456	5,460,070
「その他」の区分の損失	△68,676	△65,103
セグメント間取引消去	2,728	2,520
連結財務諸表の営業利益	5,159,508	5,397,487

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,945,800	29,344,237
「その他」の区分の資産	783,992	751,871
セグメント間取引消去	△652,778	△785,019
連結財務諸表の資産合計	28,077,013	29,311,089

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	195,138	202,621	15,103	22,858	—	—	210,241	225,479
のれん償却額（注）	69,415	25,627	166,001	—	—	—	235,416	25,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219,330	196,691	28,581	1,818	—	—	247,912	198,510

(注) 「のれん償却額」には、特別損失に計上したのれん償却額142,286千円を含んでおります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	940円44銭	1,038円62銭
1 株当たり当期純利益	185円03銭	202円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,743,258	20,436,685
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	51,521	62,091
(うち非支配株主持分)	(51,521)	(62,091)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	18,691,737	20,374,593
期末の普通株式の数 (株)	19,875,599	19,616,928

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,677,439	3,981,061
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,677,439	3,981,061
期中平均株式数 (株)	19,874,781	19,638,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別損益計算書

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	38,627,101	40,693,530
売上原価	29,044,945	30,885,291
売上総利益	9,582,156	9,808,238
販売費及び一般管理費	4,854,489	5,126,596
営業利益	4,727,666	4,681,641
営業外収益		
受取利息	6,018	22,097
受取配当金	316,113	331,200
為替差益	22,119	—
助成金収入	27,155	39,500
その他	117,473	102,383
営業外収益合計	488,881	495,182
営業外費用		
支払利息	815	1,598
寄付金	22,167	16,480
為替差損	—	11,408
関係会社貸倒引当金繰入額	443,994	350,818
その他	25,651	44,379
営業外費用合計	492,629	424,684
経常利益	4,723,917	4,752,139
特別利益		
固定資産売却益	254	1,463
投資有価証券売却益	195,285	83,798
特別利益合計	195,539	85,262
特別損失		
固定資産除却損	2,406	—
解約違約金	15,000	—
関係会社株式評価損	376,559	—
特別損失合計	393,965	—
税引前当期純利益	4,525,492	4,837,401
法人税、住民税及び事業税	1,460,317	1,341,910
法人税等調整額	△83,758	△8,569
法人税等合計	1,376,558	1,333,341
当期純利益	3,148,933	3,504,060